



日本弁理士会 副会長  
板東 正男

## —読んで見たくなる巻頭— 「我々の行く先 日本の将来 弁理士の今後」

今月のことば

*monthly word*

### 1 「始めに」

4月から新役員会がスタートしまして早くも5月です。5月6日は24節気の「立夏」です。私達役員も熱く活動を開始しています。

昨年11月から次年度に向けて毎週6時間「次年度に向けた検討会議」で幅広く分析準備してきました。直ちに「ジャンプ」の活動です。

本稿では私の企業経験<sup>(1)</sup>を活かして「日本の現状・日本の今後・弁理士の今後・そして担当委員会の活用・抱負」などを自在に記載しました。

弁理士会の「パテント巻頭」を余り読まない人が読んでいただけるように意識しました。

勿論巻頭愛読会員にも参考になるように留意しました。

### 2 「日本の現状」

日本の厳しい現状について各種報道がなされています。

「日本のGDP伸びず・企業活力は減退」「日本企業は円高・電力など6の重苦に直面」など。

為替80円前後では輸出産業は赤字となり企業の継続は厳しい状況です。85-90円が最低の存続条件と思います。

日本を牽引した電気民生企業の液晶関係は軒並み営業赤字です。

韓国・台湾・中国に市場を奪われました。

ある会社は赤字事業を台湾企業に実質譲渡しました。

これらの日本の基幹会社は株主から営業赤字の解消を強く求められています。リストラを求めら

れる中では新規の開発投資は困難な状況です。

新規技術が生まれず状況では特許も生れず出願できません。

このような企業の衰退は特許出願全体に現れました。出願件数は05年をピークに減少です。「2010年の出願件数34.4万件とまた減少しました(前年比1.1%減)」<sup>(2)</sup>。

弁理士業務は暴風の中にあります。自前の自助努力のみでの脱却は厳しい状況にいます。

これに反してアジア各国が急成長している事も多く報道されています。

韓国「サムスン」の急成長は目を見張るものがあります。その要因の一つは日本の70年代のような企業の創意情熱も一因と思います。

サムソンでは「毎週幹部は勤務前6時30分から戦略会議を熱く開催」「出張報告書は飛行機で完成させる」など情熱的に活動しています<sup>(3)</sup>。

この事は日本での「国際出願件数は3.15万件と前年比7.6%増」に現れています。

### 3 「日本の今後？」

日本は更に減速するとの悲観的な予測も最近出ました。

「経団連研究機関21世紀政策研究所」の「2050年シミュレーション」では2030年からマイナス成長となる。

41年-50年にはGDPは平均マイナス0.7%になる。悲観シナリでは41年-50年GDP平均マイナス1.32%となると発表しました<sup>(4)</sup>。

現在多くの日本の減衰企業は目先の利益存続の

ためにリストラを敢行しています。

私も経験しましたが当然リストラは2次3次と続くでしょう。

しかしリストラは優秀な人材・技術を喪失します。企業の筋肉・体力がなくなります。将来の長期的再建には多くの期間と投資が必要になります。立ち直れない企業は倒産・譲渡・統合に向かう企業も現れるでしょう。

六重苦に喘ぐ多くの企業は海外への移転を計画・実行を早めています。

韓国・中国についてタイ・ベトナム・ブラジルからインドなどへの移転は加速するでしょう。

それでは日本の将来はあるのでしょうか？

衰退する電気産業の市場は世界規模で20兆円です。しかし多くの成長産業分野もまだ多く存在しています。医療機器産業も20兆円市場です。エネルギー産業も20兆円市場です。

悲観することないと思います。潜在市場はあります。日本企業が新しい市場のシェア獲得に向うべきと思います。

他方日本の固有得意技術を有する企業は存在しています。得意な技術分野に特化した商品・部品などを製造販売する戦略企業が世界での活動も始めています。

ニッチ業界の分野トップ・ニッチ業界のグローバルトップなどを掲げる企業も現れています。

#### 4 「弁理士の今後？」

1) 急速な企業のグローバル化・海外展開に伴い多くの海外知財業務は今後も増大するでしょう。

日本企業が多く進出する韓国・中国そしてタイ・インドでの知財業務の拡大が見込めます。

弁理士は各国の知財業務知識・見識が益々必要となります。

将来は多くの弁理士がこれらの国々で直接業務をしていることでしょう。

2) 他方日本企業にも上述した潜在的成長企業が戦略展開しています。

これらの成長企業・ベンチャー企業への総合的知財戦略の立案支援が重要になるでしょう。新しい視点で企業を注視して行けば将来の業務の宝庫

があります。

「街に出る」は産業・企業を見ることでもあります。

3) 弁理士事務所自身も更なる「改革」なくしては厳しい時代になるでしょう。

企業は常に戦略立案・改革・迅速な行動をしています。企業の中期戦略・商品企画戦略・新規事業戦略については3-5年前から1年近くの多くの時間を費やして議論し立案されています。

その戦略立案は単なる目標数字や願望ではありません。詳細な今後の市場分析検証・狙いの明確化・実行方策・QCDまで踏み込んでまとめています。

弁理士各位も今後の具体的な長期戦略の立案が大切と思います。

弁理士会は今年度から会長室にシンクタンクが設置されました。

会長室の精鋭を含めて中長期展望・戦略が検討・立案されます。

4) 他方弁理士には出願以外の関連業務にも多くの可能性が生まれつつあります。

これについては次項で詳細に述べます。

#### 5 「周辺業務の拡大」

私は企業経験を伝達するために「企業弁理士知財委員会」「評価センター」「ADR推進機構」「流通流動化委員会」などの担当活動を始めています。

これらの委員会活動には将来の周辺業務が多数存在しています。

1) 「評価センター」は取得した特許権を活用できるように「特許権の価値評価」のできる人材の育成に尽力しています。

現在の評価人の案件は裁判所からの価値評価がほとんどです。

今年度は「企業」が保有する特許権のサンプル価値評価を行います。

将来多くの日本企業から知財価値評価の依頼業務がくるものと確信しています<sup>(5)</sup>。

2) 「企業弁理士知財委員会」は43名の「企業弁理士の集まり」です。

毎月金曜の夜 18:30 から活動しています。「日本弁理士会で求めるものは何か?」「日本弁理士会に何を貢献できるか?」を熱く議論検討しています。

委員会の立ち上げまだ 2 年目です。そのためには先ず企業弁理士約 1800 名全員の連携拡大が重要と考えています。そのための行動を開始します。

今後企業弁理士の皆さんが何らかの形で参画されることを熱望しています。

企業弁理士知財委員会では企業の知財戦略のあり方などを多くの弁理士や中小企業にも普及していきたいと思っています。

将来は企業の出願の種の創造開発の仕方や企業知財と特許事務所のより良い関係の構築のテーマなども検討できれば良いと考えています。

3) 知財に成熟していない企業には「支援センターの支援策」「評価センターの特許価値評価」「ADR 機構の紛争仲裁」「コンサル委員会の総合コンサル」などを総合的に一貫連続の CS 志向の普及宣伝・講演会も必要と考えています。

4) 弁理士会には「6 の附属機関と 28 の委員会」が存在します。

これらの委員会などには延べ 1300 名以上の多くの会員が研究尽力しています。これらの委員会にも多くの将来業務が存在しています。

## 6 「最後に」

パテント「巻頭」を余り読まれない方ここまで読んでいただき感謝です。

今後とも是非是非ご愛読ください。自己の研鑽に有用であると共に日本弁理士会へ間接に参加いただいたこととなります。

この機会に「日本弁理士会 HP」も是非愛読ください。関係者の研究した成果の貴重な情報の宝庫です。情熱が将来を作ることを確信しています。

「追記」本稿の分析や今後の展望などはすべて個人的見解であることを申し添えます。

### 「参考」

- (1) 「元コニカミノルタ知財部法務部事業部長常務取締役 (企業弁理士 35 年)
- (2) 「特許行政年次報告書」(現状と課題) 2011 年版 (特許庁 HP)
- (3) 「サムスン式仕事の流儀」(ムン・ヒョンジョン (吉原育子訳) (サンマーク出版 (1500 円) (16 刷増版中)
- (4) 「経団連研究機関 21 世紀政策研究所」  
(グローバル JAPAN2050 年シミュレーションと総合戦略)
- (5) 「下町ロケット」(池井戸 潤) (小学館) (直木賞)  
(特許紛争・特許ライセンスなどを社会に紹介した知財小説)